

Gate 5 Data

57 セグメント別戦略

64 オペレーティングセグメント別データ

65 5年データ

66 主な国別エクスポージャー

67 サステナビリティデータ

68 略語一覧

69 会社情報・投資家情報

成長戦略を支える

新たな事業推進体制

中期経営計画2029の実現に向け、2026年4月に機構改組を実施しました。

電力・次世代エネルギー・デジタルインフラ領域を横断的に捉える新本部を設置したほか、AI戦略推進ユニットを新設。

モビリティ、電力、デジタルインフラを融合し、産業横断での価値創造を加速しています。

7セグメント

金属資源

鉄鋼製品

エネルギー

モビリティ・デジタル・インフラ

化学品

ウェルネスエコシステム

イノベーション&コーポレートディベロップメント

新設2本部

総合エネルギー
ソリューション本部

デジタル・電力
ソリューション本部

ICT事業本部

新設ユニット

AI戦略推進ユニット

全社横断でのAI実装と
ビジネス創出を加速

(注) P.57-63セグメント別戦略における「主要投資先」について

*1 の会社については、該当する事業の会社の連結業績をそれぞれ合計したものです。

*2 Vale 及びLNG 事業の受取配当金は税前の金額を表示しています。

*3 三井石油開発は2025 年1月に三井エネルギー資源開発へ社名を変更しました。

*4 Mitsui E&P USA、MEP Texas Holdings 及び NuMit は、別個の投資元が納税主体であるため、税前の業績を表示しています。

*5 の会社の“-”については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社である等の理由により、実績の公表を差し控えていただきます。

*6 2026年3月期時点の損益比率です。



執行役員
金属資源本部長
にし ひであき
小西 秀明

事業概要

- ・鉄鉱石・銅・原料炭をはじめとした地下資源事業投資・トレーディング
- ・気候変動に対応した低炭素鉄源や電池バリューチェーン関連事業
- ・金属リサイクル事業

環境認識

- ・人口増加・世界経済の成長・AI普及に伴う素材・資源需要の継続的増加
- ・EV化・電動化をはじめとする脱炭素社会に向けたEnergy Transformationと、地域偏在性ある重要鉱物の必要性
- ・鉱山操業やサプライチェーンにおける気候変動・自然資本・人権関連対応の拡大

リスク

- ・中国経済減速による資源需要への影響
- ・インフレ・高金利による事業コスト影響
- ・技術革新や各国政策展開による商品の需給や価格への影響

機会

- ・リサイクルを含む低炭素鉄源・素材の需要増加
- ・金属資源需要地としてのインド・東南アジアの継続的成長、資源供給地としてのアフリカの可能性

主要投資先（当社取込損益）

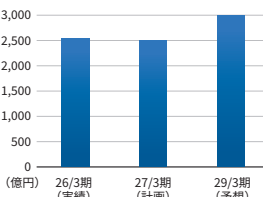
単位：億円

会社名	事業内容	損益比率*6 (%)	実績		
			24/3期	25/3期	26/3期
豪州鉄鉱石事業*1	豪州鉄鉱石関連事業への投資	Var.	2,681	2,336	2,187
Valeからの受取配当金*2	ブラジル総合資源開発事業	6.71	596	350	435
Mitsui Resources	豪州原料炭関連事業への投資	100.0	287	64	▲ 9
Mitsui & Co. Mineral Resources Development (Latin America)*1	チリ銅事業会社Anglo American Surへの投融資	100.0	▲ 359	▲ 114	▲ 106
Japan Collahuasi Resources	チリコジャワシ銅鉱山への投資	100.0	240	277	173
オールドス電力冶金	合金鉄・化学品製品等の製造・販売	20.2	123	90	115
三井物産メタルズ	非鉄製品・スクラップ等の販売・貿易	100.0	8	12	15
日本アマゾンアルミニウム	ブラジルアルミニウム事業 (Albras/Alunorte) への投資	45.5	▲ 7	▲ 21	4

2026年3月期実績

当期利益：2,536億円
基礎営業キャッシュ・フロー：3,304億円
ROA：5.9%

中経2029 (当期利益)



中期経営計画2026の成果を踏まえた成長戦略

中期経営計画2026 (3年累計)

成果——基礎営業キャッシュ・フロー：10,974億円

基礎収益力強化

- ・鉄鉱石事業の権益生産量の拡大、コスト改善
- ・市況変化を機敏に捉えた物流ビジネスの拡大
- ・インド/MTCへの出資及び日本アマゾンアルミへの増資実行

キャッシュ・イン：51億円

キャッシュ・アウト：10,473億円

- ・Rhodes Ridge 40%権益取得
- ・豪州鉄鉱石（既存事業維持）
- ・豪州原料炭（既存事業維持）

継続取組課題

- ・AAS*案件ターンアラウンド

*Anglo American Sur

【ミドルゲーム】グリーンアルミ供給体制を強化

当社は1977年設立の日本アマゾンアルミ (NAAC) を通じて、ナショナルプロジェクトのAlbrasに発足当初から参画しています。Albrasが生産するアルミ地金は100%再生可能エネルギー由来のグリーンアルミであり、当社は年間約14万トン引取権を有し、日本を中心とした顧客に安定供給を果たしています。

アルミは、輸送機・電線・電池・包装等幅広い産業に用いられます。近年の脱炭素化ニーズの高まりはアルミにおいても例外ではなく、環境負荷の低いアルミの安定供給が求められています。こうした状況下、2024年にNAACの第三者割当増資引受けを通じ出資比率を21%から46%まで高め、グリーンアルミの供給体制を一段と強化しました。当社トレーディング機能を梃子に、グリーンアルミとしての付加価値を取り込みつつ、低炭素社会における資源の安定供給責任を果たしていきます。



戦略方針

金属資源本部

中経2029では、「既存事業の競争力強化」と「新規事業の創出・拡大」を両輪とし、基礎収益力の持続的なレベルチェンジを目指す。

既存事業では、鉄鉱石・原料炭・銅を中心に数量・コスト両面での競争力向上を推進し、厳しい操業環境下での最適化や操業回復・能力拡張を着実に進めるとともに、MTC、EPMC、Sims等におけるターンアラウンド及び果実化を通じ、収益基盤の強化を図る。加えて、トレーディング機能の拡充、グローバル拠点を活用した市場インテリジェンス強化、DX・AIの活用によるオペレーション高度化を通じ、着実な収益積上げを実現。

新規事業では、資源需要の拡大を取り込みつつ、資源由来とリサイクル由来の双方を組み合わせた強靱な供給網を構築。

資源由来では、競争力のある上流資源の確保を通じて重要鉱物の安定供給を担い、リサイクル由来では、リサイクル事業を強化し循環型社会に貢献。

両者を組み合わせることで、安定供給と収益基盤の拡大を同時に実現し、中長期的な価値創造を加速させる。

57 セグメント別戦略

64 オペレーティング
セグメント別データ

65 5年データ

66 主な国別エクスポージャー

67 サステナビリティデータ

68 略語一覧

69 会社情報・投資家情報

Introduction

Gate 1

価値創造の原点

Gate 2

財務・ポートフォリオ戦略

Gate 3

持続的成長

Gate 4

経営基盤

Gate 5

Data



執行役員
鉄鋼製品本部長
たかすぎ まこと
高杉 亮

事業概要

- 鉄鋼製品の製造（電炉）・販売及び加工事業
- Energy Transformation、構造物・設備の長寿命化を支えるメンテナンス事業
- Closed Loop型リサイクルモデル*

環境認識

- 北米・インド・東南アジア等を牽引役とした中期的な世界鉄鋼需要の増加
- 地政学的リスクの継続と関税政策による地産地消化
- 技術革新による鉄鋼業の段階的なグリーン化の進展

リスク

- 地政学的リスクの顕在化に伴うインフレ上振れ・購買力低下による鉄鋼需要減退
- 関税政策の変動によるサプライチェーン構造変化
- グリーン化の移行遅延

機会

- 地産地消ニーズに伴う新たなサプライチェーン構築への需要の拡大
- 成長市場・新興市場からの鉄鋼需要増加
- 循環型経済の加速によるインフラ長寿命化・メンテナンス需要の高まり

* Closed Loop型リサイクルモデル：製品供給と回収を同一サプライチェーン内で完結させる循環型モデル

主要投資先（当社取込損益）

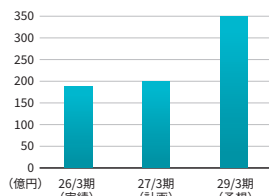
単位：億円

会社名	事業内容	損益比率*6 (%)	実績		
			24/3期	25/3期	26/3期
三井物産スチール*1	鋼材等の国内販売、貿易	Var.	55	59	60
エムエム建材	建設鋼材事業・製鋼原料事業	50.0	23	16	14
日鉄物産*5	鉄鋼を中心とした販売及び輸出入	20.0	64	—	—
Gestamp事業会社*1	自動車向けプレス部品事業	Var.	▲5	48	39
NuMit*4	鋼材加工販売会社Steel Technologiesへの投資	50.0	62	43	53
GRI Renewable Industries	風力発電用タワー・フランジの製造	25.0	23	15	10
STATS	石油ガスパイプライン修理機器・関連サービスの提供	100.0	0	6	9
Regency Steel Asia	鋼材等の国内販売、貿易	100.0	▲1	▲24	3

2026年3月期実績

当期利益：189億円
基礎営業キャッシュ・フロー：179億円
ROA：2.2%

中経2029（当期利益）



中期経営計画2026の成果を踏まえた成長戦略

中期経営計画2026（3年累計）

成果 基礎営業キャッシュ・フロー：324億円

基礎収益力強化

- エネルギー・電磁関連物流機能強化
- 赤字会社ターンアラウンド進展
- NuMit/Steel Technologiesボルトオン投資

キャッシュ・イン：356億円

- Gestamp北米事業 貸付金回収
- 上場会社株式売却 他

キャッシュ・アウト：396億円

- STATS取得
- Maraen Holdings取得
- ポーランド電磁鋼板加工Polska-Mit Steel設立

継続取組課題

- トレーディングROICの更なる改善
- 各国産業政策・貿易規制への対応
- 既存投資先を起点とした周辺事業機会の取込み

中期経営計画2029

戦略方針

鉄鋼製品本部

新興国・成長市場におけるインフラ鋼材関連需要の的確な捕捉と、投資とトレーディングを連動させた周辺事業の創出。グローバルでの流通加工機能の構築・拡充とサプライチェーンマネジメント機能の高度化を通じた、トレーディング拡大と安定供給力の強化。

電磁鋼板事業における川下領域での事業開発や、米国・インド・欧州を中心とした地産地消プラットフォームの強化を通じた、バリューチェーンの拡充。Gestamp事業をはじめとする既存事業の株式価値最大化。インフラ強靱化・長寿命化需要を捉えたIMR（点検・維持管理・補修）事業の拡大による、低炭素社会への移行を見据えた事業基盤の構築。

STATSを起点としたパイプラインメンテナンス事業の領域拡大に加え、Maraenを拠点とする Energy Transitionに伴う事業機会の取込みと、周辺トレーディング事業強化を通じた収益基盤の拡充。

〔ミドルゲーム〕洋上風力を支える事業基盤を強化

2012年の英国エネルギー・サービス企業GEGへの出資を起点に、英国エネルギー産業に参入し、港湾・鋼材加工・機器製造・サービスの知見を深め、顧客との信頼関係と実績を築いてきました。この基盤を活かし、Energy Transformationの潮流を捉え、2025年には商船三井と共同で、GEGの一部事業（港湾、鋼材加工・機器製造）を取得し、Maraenとして再編しました。Maraenでは、港湾・加工・サービスを一体で運営することで、バリューチェーン全体での付加価値創出力を強化しています。

英国では今後、エネルギー安全保障やネットゼロ政策を背景に、洋上風力開発の拡大が見込まれます。2026年3月には、英国スコットランド東部ニグ港の岸壁能力向上に資する新たな開発投資を決定しました。中経2029ではMaraenを核に、港湾サービスの高度化と周辺トレーディング事業拡張を進め、収益基盤をさらに強化していきます。



57 セグメント別戦略

64 オペレーティング
セグメント別データ

65 5年データ

66 主な国別エクスポージャー

67 サステナビリティデータ

68 略語一覧

69 会社情報・投資家情報

＞ Introduction

Gate 1

＞ 価値創造の原点

Gate 2

＞ 財務・ポートフォリオ戦略

Gate 3

＞ 持続的成長

Gate 4

＞ 経営基盤

Gate 5

＞ Data



執行役員
グローバルLNG本部長
はら きょうじ
原 恭二

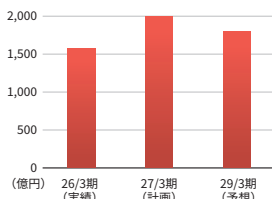


執行役員
総合エネルギーソリューション本部長
りょうが えいじ
梁川 英治

2026年3月期実績

当期利益：1,578億円
基礎営業キャッシュ・フロー：2,704億円
ROA：3.9%

中経2029 (当期利益)



事業概要

- ・天然ガス・LNG、石油をはじめとしたエネルギー資源分野の事業投資、及び物流取引
- ・排出削減事業、水素・アンモニア・バイオ燃料等の次世代エネルギー事業開発

環境認識

- ・人口増加・世界経済の成長に伴い、中長期的にエネルギー需要は増加する見込み
- ・エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立に対する社会ニーズの高まり

リスク

- ・地政学的リスクの高まりや、景気後退に伴う需要減退等に起因するエネルギー需給・価格の大幅な変動
- ・流動的なEnergy Transformation進捗の時間軸

機会

- ・エネルギー安全保障・安定供給の観点で底堅い化石燃料需要、現実解としての天然ガス・LNG需要の増加
- ・脱炭素化の進展によるクリーンエネルギーや次世代エネルギー需要の増加、それに伴うエネルギーソリューション事業機会の拡大

主要投資先 (当社取込損益)

単位：億円

会社名	事業内容	損益比率 ^{*6} (%)	実績		
			24/3期	25/3期	26/3期
三井エネルギー資源開発 ^{*3}	石油・天然ガス・地熱資源の探鉱・開発・生産	100.0	646	116	64
Mitsui E&P Australia Holdings	豪州での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	0	79	111
Mitsui E&P USA ^{*4}	米国での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	112	98	364
MEP Texas Holdings ^{*4}	米国イーグルフォード・シェールオイル・ガスの探鉱・開発・生産	100.0	64	101	81
Mitsui E&P Italia B	イタリア・テンパロッサ油田の石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	▲188	20	33
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	石油・バイオ燃料・LNG・排出権のトレーディング	100.0	54	27	32
ENEOSグループ	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連事業	30.0	54	28	26
LNG事業受取配当金 ^{*2}	LNG事業（サハリンⅡ、アプタビ、オマーン、カタール）	Var.	920	849	692
Mitsui & Co. LNG Investment USA	米国でのLNG事業投資、LNG販売	100.0	200	231	240
Mitsui & Co. Energy Marketing and Services (USA)	米国での天然ガス、電力及び石油の現物・先物取引	100.0	6	12	37

中期経営計画2026の成果を踏まえた成長戦略

中期経営計画2026 (3年累計)^{*}

成果 ―― 基礎営業キャッシュ・フロー：8,732億円

基礎収益力強化

- ・米Cameron LNG増産取組み、LNG船団強化等によるLNG物流の規模拡大
- ・豪州Waitsiaガス田商業生産開始

キャッシュ・イン：2,200億円

- ・米Kaikias油田事業売却
- ・豪州Casinoガス田事業売却

キャッシュ・アウト：7,172億円

- ・UAE Ruwais LNG FID
- ・米国シェールガス事業FID (Vaquero、Tatonka)
- ・ベトナムBlock B FID
- ・モザンビークLNG建設再開

継続取組課題

- ・ガスバリューチェーンの延伸取組み
- ・次世代燃料の規模感ある収益基盤構築

中期経営計画2029

戦略方針

グローバルLNG本部

LNG事業と物流の両輪で競争力強化を推進。既存事業の拡張・効率化による収益力強化並びに建設中案件の早期立ち上げに加え、物流機能を活用した新規事業参画や長期調達を通じてポートフォリオの良質化を図る。また、ガスバリューチェーンの延伸やAI・DXの活用による物流最適化・市況分析の高度化を推進。

総合エネルギーソリューション本部

新規E&P案件の安定操業・早期収益化を推進するとともに、オペレーター機能を活かした既存E&P事業の価値向上、資産リサイクルによる価値最大化を追求。また、強固な物流基盤や産業横断の知見・ネットワークを活用し、バイオ燃料や水素・クリーンアンモニア等の次世代燃料、CCS・地熱や排出権・CO₂可視化等のエネルギーソリューション事業を推進。

＊機構改組前の旧セグメントベースで表示しています。

〔ミドルゲーム〕バイオバンカー供給事業の拡大

当社は、海運業界の脱炭素化に貢献すべく、バイオバンカー^{*1}事業の拡大に取り組んでいます。

長年にわたる重油トレーディングで培った知見を活かして、マレーシア沖に係留した大型石油タンカーを活用し、世界各地よりバイオ燃料含むさまざまな性状の重油ブレンド原料を調達しています。こうした原料を、お客さまが求める品質に合わせて性状を調整し提供する機能を活かし、2023年より世界有数の船会社や資源会社向けにバイオバンカーの供給を開始し、市場で確固たるポジションを確立しています。

バイオ燃料についても、廃食油由来に加え、動物性油脂由来のバイオディーゼルやHVO^{*2}等、多様化を進めています。また、燃料利用に伴うScope 3環境価値^{*3}のデジタル取引にも取り組んでいます。

既存のトレーディング機能と事業基盤を活かして新たな市場に参画するとともに、産業横断での次世代燃料供給を通じて、社会課題の解決と競争力の強化に貢献していきます。



＊1 バイオバンカー：廃食油等を原料とするバイオ燃料を使用した船舶用燃料

＊2 HVO (Hydrotreated Vegetable Oil)：廃食油や植物油等を水素化処理して製造するバイオ燃料

＊3 Scope 3環境価値：企業のサプライチェーン上で発生する間接的なGHG排出量の削減に活用できる環境価値

57 セグメント別戦略

64 オペレーティング
セグメント別データ

65 5年データ

66 主な国別エクスポージャー

67 サステナビリティデータ

68 略語一覧

69 会社情報・投資家情報

Introduction

Gate 1

価値創造の原点

Gate 2

財務・ポートフォリオ戦略

Gate 3

持続的成長

Gate 4

経営基盤

Gate 5

Data



執行役員
デジタル・電力
ソリューション本部長
しみず かず き
清水 一樹

執行役員
デジタル・電力
ソリューション副本部長
うちだ やすひろ
内田 康弘

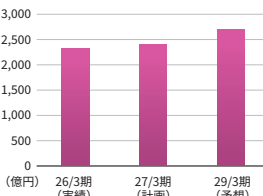
執行役員
モビリティ
第一本部長
みつ い たけ し
三井 剛史

常務執行役員
モビリティ
第二本部長
しら い たく や
白井 卓哉

2026年3月期実績

当期利益：2,323億円
基礎営業キャッシュ・フロー：1,757億円
ROA：5.1%

中経2029 (当期利益)



事業概要

- ・インフラ：電力・資源・物流・水・デジタル関連施設
- ・自動車、建設・鉱山機械、産業機械：販売・金融・リース事業
- ・船舶、航空宇宙：売買、保有運航、DX・環境関連事業

環境認識

- ・脱炭素化に向けたEnergy Transition期間の長期化、国・地域ごとの電源多様化、デジタル化に伴う電力・デジタルインフラ需要増
- ・半導体不足による自動車供給不足はおおむね解消し、正常化フェーズへ移行
- ・国・地域ごとに速度は異なるが、環境負荷の低いモビリティへのシフトは引き続き進む見込み
- ・中東情勢等地政学的リスクの影響によりタンカー市況高騰

リスク

- ・中東情勢の悪化に伴う、発電用燃料の安定確保・調達価格への影響並びに、海上輸送量の減少及び余剰船舶によるタンカー市況反落
- ・社会ニーズの変化や技術の発展を受けた産業構造の変化
- ・脱炭素化トレンド変化による投資案件への影響

機会

- ・AI、次世代燃料、半導体等新技術活用の進展、デジタルインフラ需要増加
- ・気候変動対応に伴う再エネ電源や、次世代燃料・電動化等に関連するサービス需要拡大・多様化
- ・日米造船業界再興への機運高まり及び本邦における次世代船舶開発・建造への投資進展

主要投資先（当社取込損益）

単位：億円

会社名	事業内容	損益比率*6 (%)	実績		
			24/3期	25/3期	26/3期
IPP事業関連会社*1	国内外発電事業	Var.	340	118	288
ガスインフラ事業*1	ブラジル・メキシコ・米国でのガスインフラ事業	Var.	182	175	177
FPSO/FSOリース事業関連会社*1	FPSO/FSOリース事業	Var.	216	224	202
米州自動車/トラック関連事業*1	米州自動車/トラック関連事業	Var.	451	458	484
Penske Automotive Group	自動車販売・総合ソリューション事業	20.3	300	279	271
MBK USA Commercial Vehicles	Penske Truck Leasingへの投資	100.0	284	198	188
アジア自動車関連事業*1	アジア自動車関連事業	Var.	160	184	188
産機・建機関連事業*1	産機・建機関連事業	Var.	191	128	277
船舶関連子会社*1	トレーディング・サービス事業、アセット投資、新規事業開発	Var.	172	235	215
航空関連事業会社*1	航空関連事業	Var.	41	42	57

中期経営計画2026の成果を踏まえた成長戦略

中期経営計画2026 (3年累計)*

成果 ――― 基礎営業キャッシュ・フロー：5,062億円

基礎収益力強化

- ・モビリティ既存事業の強化（米州自動車、船舶他）
- ・インフラ既存事業のターンアラウンド（TIACT、Jirau他）
- ・インフラ及びモビリティ新規事業の収益貢献開始（タイガス火力、FPSO、KMMP他）

キャッシュ・イン：5,549億円

- ・MRCE売却
- ・バイトン売却
- ・VLI一部売却、他

キャッシュ・アウト：3,263億円

- ・FPSO (MV32・MV33・MV34)
- ・MPIC
- ・KMMP
- ・Taylor & Martin取得、他

継続取組課題

- ・リスク管理強化による既存事業の更なる良質化
- ・資産リサイクルの推進

中期経営計画2029

戦略方針

デジタル・電力ソリューション本部

エネルギー・電力ソリューション領域を起点とした、計算力の安定供給やその周辺に広がるバリューチェーンの成長取込による価値創造。ガスインフラ・海洋インフラ・社会基盤インフラ領域における、成長投資を含む収益力の拡大。

モビリティ第一本部

自動車・鉱山・建設・産業機械領域における、コア事業の機能・周辺領域拡充による競争力の深化、成長領域・地域への機能・ビジネスモデルの横展開、新技術・産業構造変化の実装による新事業機会の創出。

モビリティ第二本部

船舶・航空宇宙領域における、レジリエンスとスケールを強みとした事業ポートフォリオ進化。伝統と革新による船舶バリューチェーンにおける新価値創出。航空宇宙領域における中長期成長基盤構築。

【ミドルゲーム】ブラジル最大級のガス配給事業へ成長

当社は2006年より、100%子会社であるMitsui Gás e Energia do Brasil（三井ガス）を通じて、ブラジルでガス配給事業を展開しています。事業参画当初の7州から、2015年のPetrobras保有持分取得を経て現在は12州へと事業基盤を拡大。傘下のガス配給事業会社は、ブラジル国内ガス需要の約25%を供給し、同国のエネルギーインフラを支える重要な役割を担っています。

三井ガスに蓄積された20年に及ぶ事業知見を活かし、傘下事業会社へのベストプラクティス浸透とノウハウ共有の推進を通じ、環境負荷の低いエネルギーであるガスへの転換ニーズ・需要の取込みと配給網の効率的拡充を進め、強固な収益基盤を構築してきました。さらに、既存事業の持分追加取得等を通じた事業ポートフォリオの良質化や、サトウキビ由来の副産物を原料とするバイオガス・バイオメタン製造事業参画等、周辺領域への拡大を通じ、収益基盤の一層の強化と企業価値の着実な成長を実現するとともに、ブラジルの持続可能なエネルギーの安定供給に貢献しています。



57 セグメント別戦略

64 オペレーティング
セグメント別データ

65 5年データ

66 主な国別エクスポージャー

67 サステナビリティデータ

68 略語一覧

69 会社情報・投資家情報

＞ Introduction

Gate 1

＞ 価値創造の原点

Gate 2

＞ 財務・ポートフォリオ戦略

Gate 3

＞ 持続的成長

Gate 4

＞ 経営基盤

Gate 5

＞ Data



執行役員
ベーシックマテリアルズ
本部長
えのもと ゆきひろ
榎本 至洋

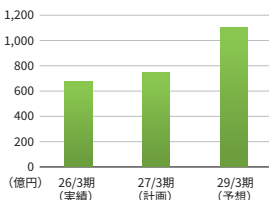
執行役員
パフォーマンスマテリアルズ
本部長
も ぎ て る や
茂木 輝哉

執行役員
ニュートリション・
アグリカルチャー本部長
いぬづか としたか
犬塚 俊隆

2026年3月期実績

当期利益：675億円
基礎営業キャッシュ・フロー：1,026億円
ROA：3.0%

中経2029 (当期利益)



中期経営計画2026の成果を踏まえた成長戦略

中期経営計画2026 (3年累計)

成果 ——— 基礎営業キャッシュ・フロー：2,566億円

基礎収益力強化

- ・ e-メタノールKasso、CPETの稼働開始
- ・ 欧州農業地域拡大・拠点統廃合
- ・ 肥料原料領域基盤強化
- ・ Novusターンアラウンド

キャッシュ・イン：1,061億円

- ・ Thorne売却
- ・ 物産フードサイエンス売却、他

キャッシュ・アウト：2,984億円

- ・ 低炭素アンモニアBlue Point FID
- ・ ITC Antwerp 100%子会社化
- ・ Nutrinova出資
- ・ シンガポール漢方EYS出資

継続取組課題

- ・ 素材イノベーションのビジネス化への挑戦
- ・ 自然資本領域での事業群形成
- ・ ニュートリション関連事業の収益力強化

中期経営計画2029

戦略方針

ベーシックマテリアルズ本部
ガスケミカル、基礎化学品、高機能モノマー、タンクターミナルを中核領域とした事業基盤強化。投資とトレーディングを連動させながら、AI/DXを活用した需給・物流管理高度化による競争力向上を推進。低炭素化・高機能化需要を捉えた成長投資により収益を拡大。

パフォーマンスマテリアルズ本部
トレーディング基盤強化に加え、エレクトロニクス・自然資本領域での成長加速。社会ニーズに応じた素材・技術の選択肢提供を起点に、ソリューションビジネスを強化。幅広い産業基盤と多様なパートナーとの協働を通じ、存在感を有する強いビジネス群を形成。

ニュートリションアグリカルチャー本部
アグリサイエンス、肥料原料、フードサイエンス、アニマルソリューションを軸とした事業成長。海外農業事業やペルーリン鉱石事業等の基幹事業強化に加え、フードサイエンス、種子、アニマルヘルス等の成長領域へのシフトを加速。収益基盤の強化と高付加価値領域へのポートフォリオ転換。

【ミドルゲーム】 フードサイエンス事業基盤を強化

当社のフードサイエンス領域では、健康意識の高まりや高齢化を背景とした需要拡大を見据え、より成長性の高いグローバル市場へのシフトを軸とした事業ポートフォリオ変革を推進しています。サンエイ糖化、物産フードサイエンス、曾田香料等、長年にわたり当社の利益に貢献してきた事業の資産リサイクルを通じて、経営資源を成長市場へ再配分しています。その中核を担うのが、2023年に参画したNutrinovaです。同社は、低糖・低カロリー製品向け食品素材のグローバルメーカーであり、世界的な飲料・食品メーカーとの長期的な取引関係、欧米地域における供給体制、高品質な製造技術や各国の規制・認証取得を支える豊富な安全性データを有していることを強みとしています。当社はCEO・CFOを含む計4名を派遣し、顧客基盤の拡大、新用途開発、規制対応の強化等、現場に入り込んだ事業価値向上に取り組んでいます。



主要投資先 (当社取込損益)

単位：億円

会社名	事業内容	損益比率*6 (%)	実績		
			24/3期	25/3期	26/3期
MMTX	米国Fairway Methanol事業	100.0	21	114	63
Intercontinental Terminals Company	米国での化学品・石油製品タンクターミナル事業	100.0	91	97	117
Shark Bay Salt	豪州塩田事業	100.0	34	43	34
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等関連化学品原料の国内販売及び貿易	100.0	23	25	27
住生活マテリアル関連事業*1	生活資材事業	Var.	14	46	39
三井物産プラスチック	合成樹脂等の販売、貿易	100.0	46	51	49
北米自動車材料・部品事業*1	自動車材料・部品の製造販売	Var.	80	85	78
海外農業事業*1	海外での農業製造、販売事業	Var.	35	56	90
MVM Resources International	ペルー燐鉱石プロジェクトへの投資	25.0	52	41	30
機能性食品素材事業*1	機能性食品素材の製造・販売	Var.	25	50	37

- 57 セグメント別戦略
- 64 オペレーティング
セグメント別データ
- 65 5年データ
- 66 主な国別エクスポージャー
- 67 サステナビリティデータ
- 68 略語一覧
- 69 会社情報・投資家情報

- Introduction
- Gate 1
価値創造の原点
- Gate 2
財務・ポートフォリオ戦略
- Gate 3
持続的成長
- Gate 4
経営基盤
- Gate 5
Data

ウェルネスエコシステムセグメント



執行役員
食料本部長
さの ゆたか
佐野 豊

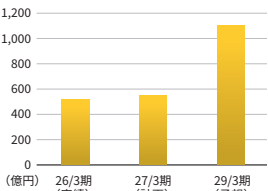
執行役員
流通事業本部長
あさうみ なおはる
浅海 直治

専務執行役員
ウェルネス事業本部長
えんどう よういちろう
遠藤 陽一郎

2026年3月期実績

当期利益：**520**億円
基礎営業キャッシュ・フロー：**78**億円
ROA：1.7%

中経2029 (当期利益)



事業概要

- ・食の生産・トレーディング・開発・加工製造・流通事業
- ・ブランドマネジメントとモノづくりを起点とした総合ライフスタイル事業
- ・医療、ファーマ、Employee Experience (EX) *事業

環境認識

- ・先進国でのライフスタイル多様化と健康志向、サステナビリティ等社会価値への関心の高まり
- ・新興国での人口増・経済成長・所得増・高齢化による高度先進ヘルスケアニーズの拡大
- ・インフレに伴う原材料費・労務費等の上昇が継続する見通し

リスク

- ・気候変動による伝統的産地の移動
- ・地政学的リスクや各国政策動向による貿易・産業構造・医療制度の変化
- ・日本における労働人口の減少及び高齢化を背景とした人材確保の難易度上昇

機会

- ・価値観の多様化・細分化、消費行動の多様化、健康・ウェルネスに関する行動様式の変化
- ・新興国における高度先進医療需給ギャップの継続的な拡大
- ・人材確保・定着、生産性向上の要請を背景としたエンゲージメント対応需要の増加

*Employee Experience事業：フードサービス・ユニフォームレンタル等の事業を通じ、従業員及び生活者のより豊かに輝く人生をサポートする事業

主要投資先 (当社取込損益)

単位：億円

会社名	事業内容	損益比率*6 (%)	実績		
			24/3期	25/3期	26/3期
IPSP Oriental Holding Company	エビ養殖事業への投資	20.0	0	18	74
海外プロイラー事業*1	海外でのプロイラーの生産・加工・販売	Var.	14	39	48
フィード・ワン	配合飼料の製造、販売	25.6	13	12	17
United Grain Corporation of Oregon	穀物の集荷・輸出事業	100.0	6	32	22
DM三井製糖	精製糖、砂糖関連商品及び機能性食品の製造・販売	27.7	32	28	40
国内流通関連事業会社*1	国内流通関連事業	Var.	55	63	131
ファッション事業*1	ファッション事業	Var.	60	62	56
北米流通関連事業*1	北米での食品製造・流通事業	Var.	185	108	123
IHH Healthcare	ヘルスケア関連事業	32.7	201	264	232
エームサービス	施設フード・サポートサービス	100.0	26	38	39

- ・食料本部
- ・流通事業本部
- ・ウェルネス事業本部

中期経営計画2026の成果を踏まえた成長戦略

中期経営計画2026 (3年累計)

成果 ——— 基礎営業キャッシュ・フロー：661億円

基礎収益力強化

- ・安定供給に資するトレーディングの収益安定化・タンパク質事業群強化
- ・流通領域再編・外食向け流通事業買収による収益力強化
- ・IHHにおいて病院オペレーション改善、グループ購買改革、IT・データ活用等を通じ、経営基盤・収益力強化を推進

キャッシュ・イン：1,966億円

- ・XINGU AGRI農地売却
- ・米国人材派遣RGF Staffing Delaware売却
- ・リクルート株式売却

キャッシュ・アウト：3,578億円

- ・タンパク質事業出資 (IPSP、Sneha、Wadi)
- ・エームサービス100%子会社化
- ・三井物産サプライチェーン・ソリューションズ出資

継続取組課題

- ・コーヒートレーディングのターンアラウンド継続
- ・国内物流センター収益化、北米中食製造収益力向上、ビギPMI推進
- ・EX事業群における連結グループ経営の推進

中期経営計画2029

戦略方針

食料本部 継続課題の解決を進めながら、中経2029の攻め筋をトレーディング、プロテイン、ウェルビーイングと定め、既存事業の成長による収益力向上と、厳選投資によるポートフォリオの良質化を推進する。DX・AIを活用したトレーディング機能の高度化、タンパク質事業群の更なる強靱化に取り組むとともに、新たな価値創造を担うウェルビーイング領域では、原料調達から開発・製造までを一貫して担う提案型ビジネスの強化を推進する。

流通事業本部 DXを通じたサプライチェーン最適化や商品開発、温度帯物流機能拡充等、サプライチェーン事業の機能拡大・先鋭化。商品力・ブランド・顧客基盤を有するパートナーと連携した北米・アジアでの食品流通事業基盤の確立。ブランドマネジメント機能と素材・OEM機能の二軸による総合ライフスタイル事業の推進とアジアでの事業展開。

ウェルネス事業本部 IHHの事業基盤、経営体制をさらに強化。病院事業を中心に蓄積される臨床等のデータをファーマ事業で培った知見と融合し、臨床開発等の新たな領域への進出を通じ、Pharma Innovationへの貢献を目指す。労働集約型ビジネスであるEX事業等では、ロボットによる省人化や装置産業化ニーズを捉え、収益力向上を目指す。

【ミドルゲーム】横連携による現場改善でバリューチェーン全体を強化

当社では、世界的な人口増加や経済発展に伴うタンパク質需要の拡大に着目し、2018年にモロッコのZalarに出資参画しました。当社出資先である国内プロイラー事業者プライフーズとの技術者交流等を通じ、高度な生産技術や運営ノウハウを共有し、養鶏部門の生産性向上を実現しました。こうした現場改善の取組みを「PJ Kaizen」と称し、知見共有を通じて養鶏事業全体の収益性向上を推進しています。

また、Zalar・Wadi (エジプト)・Sneha (インド)の海外プロイラー事業間で協業体制構築を行い、Wadiの養鶏関連製品をZalarで利用するなど横断的な協業を実現。また当社出資先の配合飼料メーカーであるフィード・ワンによる高効率な飼料設計指導等も行い、上流の飼料事業から下流の食肉処理・加工製品製造までの改善取組や付加価値化を当社として主導し、バリューチェーン全体の最適化と収益基盤の強化に向け、着実に成果をあげています。



Gate 5 Data

57 セグメント別戦略

64 オペレーティング
セグメント別データ

65 5年データ

66 主な国別エクスポージャー

67 サステナビリティデータ

68 略語一覧

69 会社情報・投資家情報

Introduction

Gate 1

価値創造の原点

Gate 2

財務・ポートフォリオ戦略

Gate 3

持続的成長

Gate 4

経営基盤

Gate 5

Data



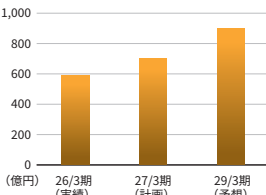
執行役員
ICT事業本部長
あかし てつろう
赤司 哲朗

執行役員
コーポレートディベロップメント本部長
とや しげゆき
戸谷 重之

2026年3月期実績

当期利益：590億円
基礎営業キャッシュ・フロー：464億円
ROA：2.2%

中経2029 (当期利益)



中期経営計画2026の成果を踏まえた成長戦略

中期経営計画2026 (3年累計)

成果 ——— 基礎営業キャッシュ・フロー：1,188億円

- 基礎収益力強化**
- ・国内重要関係会社が、着実に収益を伸長
 - ・アルティウスリンク統合による公正価値評価益
 - ・国内不動産売却
 - ・量子Quantinuum等FVTPL評価益

キャッシュ・イン：3,167億円

- ・国内・米国不動産売却
- ・国内賃貸用不動産一部売却
- ・国内物流施設売却

キャッシュ・アウト：2,850億円

- ・米国不動産取得
- ・国内データセンター取得
- ・JA三井リース増資
- ・アルティウスリンク (りらいあコミュニケーションズ株式追加取得)

継続取組課題

- ・既存事業の成長と新規領域拡大
- ・資産効率向上を通じた収益基盤強化

中期経営計画2029

戦略方針

ICT事業本部

既存領域における事業成長を実現するため、デジタルソリューション事業ではケイバリティ強化・獲得やAI機能強化を進めるとともに、BPO事業ではコンサルティング機能・デジタルBPO機能の拡充を通じて事業領域を拡大する。また、消費者プラットフォーム事業では顧客データ基盤を活用したサービス拡充を図る。新規領域では、ヘルスケアDXやロボティクス等の成長機会を追求するとともに、全社AI・データ活用を主導し、事業変革と新たな価値創出に貢献する。

コーポレートディベロップメント本部

リアルアセットマネジメント、プライベートエクイティ、商品デリバティブ、リース等の金融事業、不動産・物流事業における収益成長と、総合力推進部によるM&A、知財、リスクマネジメント・保険等のインハウスソリューション提供機能を両輪として、三井物産グループの企業価値最大化に貢献する。

〔ミドルゲーム〕 AI・クラウド基盤を高度化

当社グループの三井情報（MKI）は、ICT領域で培った知見を基盤に、顧客企業のDX推進に取り組んでいます。クラウド、AI、ネットワークを統合的に活用した基盤構築を通じて、業務効率化やデータ活用の高度化を実現し、顧客企業の競争力強化に貢献しています。こうした取組みの一環として、当社のグローバルITインフラに対するマネージドサービスを提供し、統合運用による安定基盤と運用負荷軽減を実現しています。

また、通信・セキュリティインフラの世界的大手、Cisco Systems社製品に関する技術的専門性及び運用体制が高く評価され、同社よりSSE領域*で国内初の認定を取得し、顧客企業のセキュリティとネットワーク運用の最適化に貢献しています。さらに、富士電機との協業により、AI等を活用したデータセンターのエネルギー最適化にも取り組んでいます。

これらの取組みを通じて、顧客のDX推進と社会インフラの高度化に貢献するとともに、AI時代を支えるデジタル基盤の構築を通じ、企業価値向上に取り組んでいます。

* SSE (Security Service Edge) 領域：クラウド経由で安全なネットワーク接続とセキュリティ対策を提供するソリューション領域



- 事業概要**
- ・デジタルソリューション、BPO、消費者プラットフォーム、ヘルスケアDX領域をはじめとしたICT事業
 - ・全社AI戦略推進機能
 - ・アセットマネジメント、キャピタルソリューション、デリバティブ、企業投資をはじめとした金融事業
 - ・不動産開発・運営事業及び物流センター運営を中心とする物流関連事業

- 環境認識**
- ・生成AI・クラウドを用いたサービスの普及や、サイバーセキュリティ対応関連ニーズの高まり
 - ・サステナビリティ意識の高まり等の市場環境・ニーズの変化を捉えた投資判断の重要性増大

- リスク**
- ・株価変動等の市場価格変動リスク
 - ・金利上昇、インフレに伴う景況感、企業業績の悪化

- 機会**
- ・技術進化に伴うICTソリューションニーズの高まり
 - ・ライフスタイルの多様化に伴うデジタルサービスの普及とデータセンター需要の拡大
 - ・サステナビリティ対応に伴う金融商品組成機会、ボラティリティ上昇によるヘッジニーズ増加

主要投資先 (当社取込損益)

単位：億円

会社名	事業内容	損益比率*6 (%)	実績		
			24/3期	25/3期	26/3期
三井情報	ICT総合サービス	100.0	69	85	111
アルティウスリンク	コンタクトセンター・BPO事業	49.0	21	28	25
QVCジャパン	TV・インターネットを主体とした通信販売	40.0	74	70	61
ワールド・ハイビジョン・チャンネル	衛星基幹放送事業	100.0	15	16	17
三井物産セキュアディレクション	サイバーセキュリティ事業	100.0	17	19	22
JA三井リース	総合リース業	39.0	80	104	▲436
三井物産グローバルロジスティクス	国内物流倉庫事業及び国際複合一貫輸送事業	100.0	38	35	40
Mitsui Bussan Commodities	エネルギー・非鉄デリバティブ取引	100.0	89	59	74
三井物産アセットマネジメント・ホールディングス*1	不動産アセットマネジメント事業	Var.	23	38	37
三井物産都市開発	不動産売買・賃貸借・仲介	100.0	75	44	63

- 57 セグメント別戦略
- 64 オペレーティング
セグメント別データ
- 65 5年データ
- 66 主な国別エクスポージャー
- 67 サステナビリティデータ
- 68 略語一覧
- 69 会社情報・投資家情報

- Introduction
- Gate 1
価値創造の原点
- Gate 2
財務・ポートフォリオ戦略
- Gate 3
持続的成長
- Gate 4
経営基盤
- Gate 5
Data

オペレーティングセグメント別データ

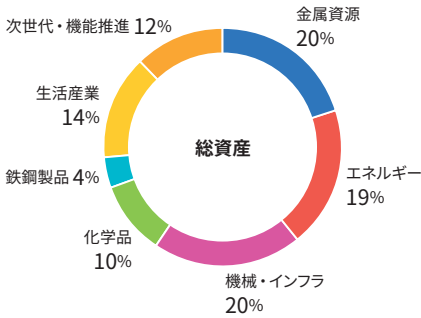
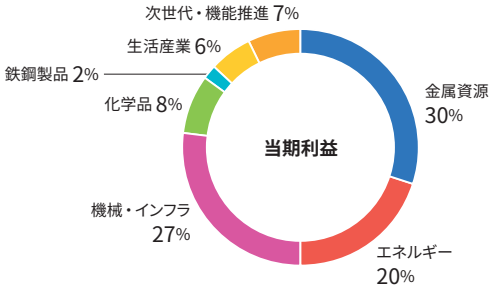
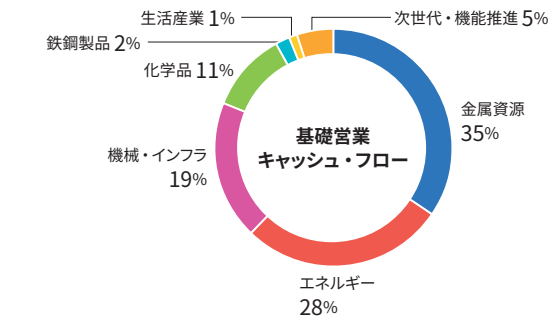
(2026年3月期)

※2026年3月期実績のため、機構改組前のセグメント別で表示しています。
※四捨五入差異により横計・縦計が合わないことがあります。
※1 投資キャッシュ・フローは定期預金の増減を除いています。
※2 非流動資産の「その他」には、非流動債権、投資不動産、無形資産、繰延税金資産等が含まれます。

(単位:億円)

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	その他、調整・消去	合計
売上総利益	2,491	2,025	2,095	2,517	525	2,184	1,397	48	13,282
販売費及び一般管理費	▲ 452	▲ 775	▲ 1,717	▲ 1,685	▲ 407	▲ 2,233	▲ 1,123	▲ 629	▲ 9,021
受取配当金	702	696	185	41	33	71	39	20	1,787
持分法による投資損益	737	440	2,398	217	194	673	▲ 192	7	4,474
その他	▲ 942	▲ 744	▲ 702	▲ 415	▲ 156	▲ 175	469	484	▲ 2,182
当期利益 (損失) (親会社の所有者に帰属)	2,536	1,642	2,259	675	189	520	590	▲ 71	8,340
減価償却費及び無形資産等償却費	808	1,005	350	374	43	401	166	185	3,332
基礎営業キャッシュ・フロー	3,304	2,620	1,841	1,026	179	78	464	277	9,789
ネット投資キャッシュ・フロー*1	▲ 8,279	▲ 2,072	▲ 4	▲ 609	▲ 80	71	483	121	▲ 10,369
投資キャッシュ・フロー (IN)	41	667	570	312	60	450	1,102	229	3,431
投資キャッシュ・フロー (OUT)	▲ 8,320	▲ 2,739	▲ 574	▲ 921	▲ 140	▲ 379	▲ 619	▲ 108	▲ 13,800
総資産	43,132	41,814	44,273	22,418	8,624	30,911	26,553	▲ 9,510	208,215
非流動資産	32,817	24,332	32,041	11,764	5,777	20,149	10,658	118	137,655
有形固定資産	15,278	9,570	2,092	3,878	591	2,578	1,237	1,994	37,218
持分法適用会社に対する投資	6,275	7,894	18,968	3,851	3,581	10,751	4,286	▲ 1	55,605
その他の投資	10,039	3,371	4,484	1,818	1,095	3,662	2,952	787	28,208
その他*2	1,225	3,497	6,497	2,217	510	3,158	2,183	▲ 2,662	16,624

オペレーティングセグメント別構成比*



*「その他・調整・消去」を除いて算出

- 57 セグメント別戦略
- 64 オペレーティングセグメント別データ
- 65 5年データ
- 66 主な国別エクスポージャー
- 67 サステナビリティデータ
- 68 略語一覧
- 69 会社情報・投資家情報

- Introduction
 - Gate 1 価値創造の原点
- 財務・ポートフォリオ戦略
 - Gate 2 財務・ポートフォリオ戦略
 - Gate 3 持続的成長
 - Gate 4 経営基盤
- Gate 5 Data

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	(単位：億円)	(単位：百万米ドル)
経営成績(連結会計年度)							
収益	117,576	143,064	133,249	146,626	139,952		87,470
売上総利益	11,414	13,962	13,197	12,884	13,282		8,301
持分法による投資損益	4,313	5,555	4,916	4,941	4,474		2,796
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	9,147	11,306	10,637	9,003	8,340		5,213
財政状態(連結会計年度末)							
総資産	149,233	153,809	168,995	168,115	208,215		130,134
親会社の所有者に帰属する持分	56,052	63,678	75,418	75,466	87,677		54,798
有利子負債	45,092	46,095	43,008	43,099	51,229		32,018
ネット有利子負債	33,389	32,127	33,981	33,301	41,390		25,869
キャッシュ・フロー(連結会計年度)							
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,069	10,475	8,644	10,175	9,529		5,956
基礎営業キャッシュ・フロー	11,587	12,055	9,958	10,275	9,789		6,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,812	▲ 1,783	▲ 4,275	▲ 1,620	▲ 10,335		▲ 6,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,143	▲ 6,347	▲ 10,131	▲ 7,496	269		168
フリー・キャッシュ・フロー	6,257	8,692	4,369	8,555	▲ 806		▲ 504
投融資額	▲ 5,110	▲ 6,280	▲ 9,680	▲ 7,650	▲ 13,800		▲ 8,625
リサイクル	2,570	3,920	5,370	6,010	3,430		2,144
ネット投融資額	▲ 2,540	▲ 2,360	▲ 4,310	▲ 1,640	▲ 10,370		▲ 6,481
財務指標							
株主資本利益率(ROE)	18.0%	18.9%	15.3%	11.9%	10.2%		
総資産利益率(ROA)	6.7%	7.5%	6.6%	5.3%	4.4%		
ネット有利子負債比率(ネットDER)	0.60倍	0.50倍	0.45倍	0.44倍	0.47倍		
(単位：円)							(単位：米ドル)
1株あたり情報							
当期利益(親会社の所有者に帰属)							
基本	280.81*	360.91*	352.80*	306.73	291.12		1.82
希薄化後	280.69*	360.71*	352.57*	306.47	290.86		1.82
配当額	52.5	70	85	100	115		0.72
連結配当性向(%)	18.7%	19.4%	24.1%	32.6%	39.5%		39.5%
1株あたり親会社所有者帰属持分	1,750.61	2,088.75	2,518.40	2,626.04	3,093.56		19.33
株価関連							
時価総額(億円)	53,408	62,897	106,919	80,844	169,690		106,056
期末株価(東証終値)	1,664.0	2,058.0	3,553.0	2,799.5	5,959.0		37.24
株価収益率(PER)	5.93倍	5.70倍	10.07倍	9.13倍	20.47倍		20.47倍
株価純資産倍率(PBR)	0.95倍	0.99倍	1.41倍	1.07倍	1.93倍		1.93倍

(注)

1. 1株あたり情報は、期末時点の発行済株式数をもとに計算したものです。

2. 2024年3月期以前の1株あたり配当額、1株あたり親会社所有者帰属持分、時価総額、期末株価(東証終値)は、2024年7月の株式分割から過去にわたり遡及修正しています。

3. 株価収益率(PER)は、期末株価(東証終値)に、基本的1株あたり当期利益(親会社の所有者に帰属)を除いて算出したものです。

4. 株価純資産倍率(PBR)は、期末株価(東証終値)に、1株あたり親会社所有者に帰属持分を除いて算出したものです。

5. 1株あたり配当額以外の米ドル表示金額は、円建て金額を2026年3月末日時点の概算為替レート(1米ドル=160円)で換算したものです。

6. 1株あたり配当額の米ドル表示金額は、円建て金額を支払実行日における為替レートで換算したものです。

7. 時価総額は、各年度3月31日の終値に、発行済株式総数から、当社保有の自己株式数を控除した株式数を用いて算出しています。
連結財務諸表の自己株式に含まれる従業員向け株式交付信託保有の株式数並びに相互保有株式数(当社出資比率相当)は控除していません。

- 57 セグメント別戦略
- 64 オペレーティング
セグメント別データ
- 65 5年データ
- 66 主な国別エクスポージャー
- 67 サステナビリティデータ
- 68 略語一覧
- 69 会社情報・投資家情報

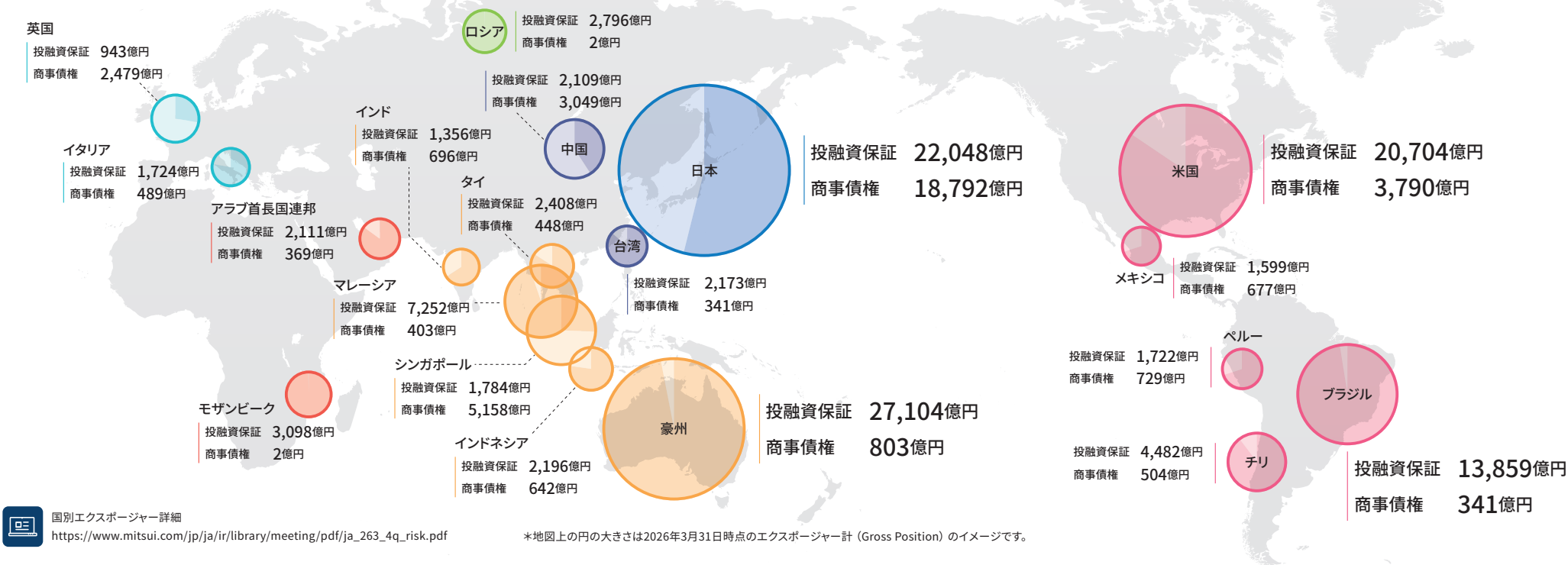
- > Introduction
- Gate 1
- > 価値創造の原点
- Gate 2
- > 財務・ポートフォリオ戦略

- Gate 3
- > 持続的成長
- Gate 4
- > 経営基盤

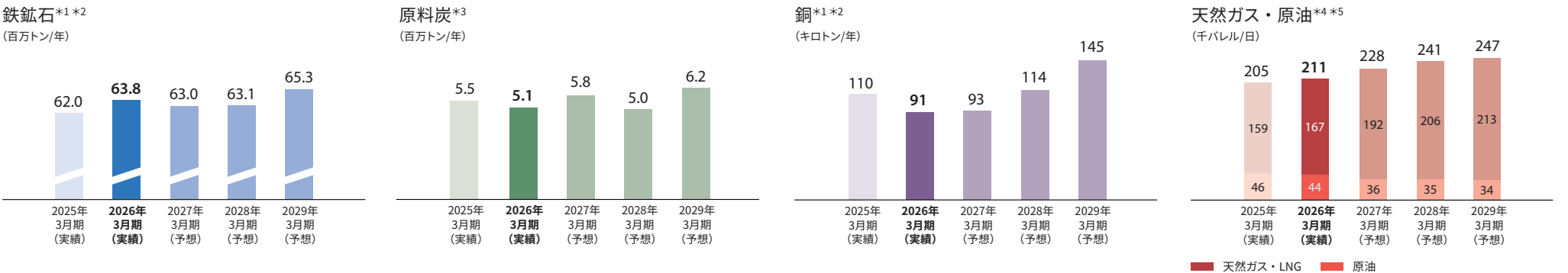
- Gate 5
- > Data

*株式分割遡及修正後

主な国別エクスポージャー



持分権益生産量 (2026年5月時点)



*1 Vale、銅は期ズレ *2 Vale生産分(該当期の出資比率分)等を含む *3 一般炭は含まない
*4 石油換算: 当社連結子会社・持分法適用会社・一般社外宛投資先の当社権益保有見合い
*5 一部プロジェクトでは当社持分販売量を適用

Gate 5
Data

57 セグメント別戦略

64 オペレーティング
セグメント別データ

65 5年データ

66 主な国別エクスポージャー

67 サステナビリティデータ

68 略語一覧

69 会社情報・投資家情報

Introduction

Gate 1
価値創造の原点

Gate 2
財務・ポートフォリオ戦略

Gate 3
持続的成長

Gate 4
経営基盤

Gate 5
Data

サステナビリティデータ

温室効果ガス (GHG) 排出量 (連結)		(単位：百万トン-CO ₂ e)		
		2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
Scope 1+2 ^{*1}	単体・連結子会社 (除く 経営支配力を有する定期 備船契約等)	0.6	0.6	0.7
	経営支配力を有する 定期備船契約等	—	—	0.8
	Un-incorporated JV	2.4	2.6	0.1
	小計	3.0	3.2	1.6
Scope 3 カテゴリー15 (投資)	関連会社及びGHG排出量 に重要性のある投資先	30.9	25.9	26.0
	Un-incorporated JV	—	—	2.4
	その他の投資先	—	—	0.7
	小計	30.9	25.9	29.1
GHG総排出量 ^{*2}		34.0	29.1	29.1
吸収量・オフセット量・ 削減貢献量		▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 5.2
GHGインパクト ^{*3}		29.3	25.1	23.9

*1 Scope1+2は、マーケット基準の数値を採用

*2 単体の経営支配力を有する定期備船契約等及びScope 3 カテゴリー15
その他投資先を除く

*3 GHG総排出量－吸収量・オフセット量・削減貢献量

温室効果ガス (GHG) Scope3排出量 (連結)		(単位：百万トン-CO ₂ e)		
	カテゴリー	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
1	購入した製品・サービス	33.5	33.4	36.2
2	資本財	0.9	1.0	0.8
3	Scope1、2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	2.9	4.1	5.7
4	輸送、配送 (上流)	1.5	1.9	0.9
5	事業から出る廃棄物	0.0	0.0	0.0
6	出張	0.1	0.1	0.3
7	雇用者の通勤	0.0	0.0	0.0
8	リース資産 (上流)	対象外	対象外	対象外
9	輸送、配送 (下流)	カテゴリー4に含む	カテゴリー4に含む	カテゴリー4に含む
10	販売した製品の加工	31.0	31.9	1.7
11	販売した製品の使用	98.8	97.9	91.6
12	販売した製品の廃棄	0.2	0.2	0.2
13	リース資産 (下流)	0.5	0.7	0.6
14	フランチャイズ	対象外	対象外	対象外
15	投資	30.9	25.9	29.1
合計		200.3	197.1	167.1

・単体及び連結子会社 (Un-incorporated JVを含む) を対象に経営支配力基準にて算定 (Scope1、Scope2と同様)

・集計範囲に含まれる会社間で、同一の排出源に対しダブルカウントが明らかな場合には片方に寄せて算定

・販売した中間製品がどの最終製品に加工されているか把握できない場合は、算定対象から除外

・カテゴリー1及び11のエネルギー関連の排出量は国際石油産業環境保全連盟 (IPIECA) のガイドラインに沿って算定

・カテゴリー10の鉄鋼原料である鉄鉱石及び原料炭については、粗鋼生産時の排出量を重量比率で按分し算定

・カテゴリー15は実績値を基本とし、一部はLCIデータベース (IDEA等)、産業連関モデルに基づく推計値

人事データ		2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
従業員数 (連結)		53,602	56,400	55,463
男性 (名)		31,729	32,726	31,949
女性 (名)		21,873	23,674	23,514
従業員数 (単体)		5,419	5,388	5,333
男性 (名)		3,799	3,751	3,695
女性 (名)		1,620	1,637	1,638
採用者数 (単体)		209	220	209
新卒採用 (名)		124	129	142
キャリア採用等 (名)		85	91	67
採用の女性割合 (単体・%)		43	40	39
女性管理職比率 (単体・%)		9.2	11.0	12.0
女性管理職比率 (連結・%)		18.8	20.7	20.7
海外採用社員ライン長比率 (%)		18.1	19.1	21.1
平均勤続年数 (年)		17.9	17.7	17.4
社員エンゲージメント (%)		73	75	75
研修費用総額 (億円)		30.5	31.5	32.1
海外派遣研修者数 (単体・名)		209	210	201
日本派遣研修者数 (海外採用従業員・名)		17	12	14
DXビジネス人材数		231	592	1,679
月間平均残業時間 (時間/月)		28.0	27.6	28.4
有給休暇取得率 (単体・%)		70.3	69.0	70.3
男性育児休業取得率 (単体・%) ^{*1}		70	91	93
男性育児休業取得日数 (単体・日)		45.0	42.4	41.6

*1 当社独自の育児目的休暇 (出産付添休暇) 取得者数を含む

田代山林 (福島県)

- 57 セグメント別戦略
- 64 オペレーティング
セグメント別データ
- 65 5年データ
- 66 主な国別エクスポージャー
- 67 サステナビリティデータ
- 68 略語一覧
- 69 会社情報・投資家情報

略語一覧

本報告書で使用している主な略語を、カテゴリ別に整理しています。

①役職

略語	正式名称(英語)	和訳
CCO	Chief Compliance Officer	最高コンプライアンス責任者
CDIO	Chief Digital Information Officer	最高デジタル・情報責任者
CEO	Chief Executive Officer	最高経営責任者
CFO	Chief Financial Officer	最高財務責任者
CHRO	Chief Human Resources Officer	最高人事責任者
CSO	Chief Strategy Officer	最高戦略責任者
GC	General Counsel	最高法務責任者

②財務

略語	正式名称(英語)	和訳
ADR	American depositary receipt	米国預託証券
CAPEX	Capital expenditure	資本的支出
CUSIP	Committee on Uniform Securities Identification Procedures (CUSIP)	米国証券識別コード
DER	Debt to equity ratio (net)	有利子負債比率(ネットDER)
DPS	Dividend per share	1株あたり配当金
EPS	Earnings per share	1株あたり当期利益
FID	Final investment decision	最終投資決定
IRR	Internal rate of return	内部収益率
KPI	Key performance indicator	重要業績評価指標
M&A	Mergers and acquisitions	合併・買収
PBR	Price to book-value ratio	株価純資産倍率
PER	Price earnings ratio	株価収益率
PMI	Post merger integration	統合プロセス
ROA	Return on assets	総資産利益率
ROE	Return on equity	株主資本利益率
ROIC	Return on invested capital	投下資本利益率
WACC	Weighted average cost of capital	加重平均資本コスト

③中期経営計画・事業

略語	正式名称(英語)	和訳
B2B	Business to business	企業間取引
B2C	Business to consumer	消費者向け取引
BPO	Business process outsourcing	ビジネス・プロセス・アウトソーシング
DD	Due diligence	デュー・ディリジェンス
GET	Global Energy Transformation	グローバル・エナジー・トランスフォーメーション
IBS	Industrial Business Solutions	インダストリアル・ビジネス・ソリューションズ
JV	Joint venture	ジョイント・ベンチャー
MVW	Mission / Vision / Values	経営理念(ミッション/ビジョン/バリュー)
WEC	Wellness Ecosystem Creation	ウェルネス・エコシステム・クリエイション

④デジタル

略語	正式名称(英語)	和訳
AI	Artificial intelligence	人工知能
CSF	Cyber security framework	サイバーセキュリティ・フレームワーク
DDM	Data driven management	データドリブン経営
DX	Digital transformation	デジタル・トランスフォーメーション
ICT	Information and communication technology	情報通信技術
NIST	National Institute of Standards and Technology	米国立標準技術研究所

⑤金属資源・エネルギー・低炭素化

略語	正式名称(英語)	和訳
CCS	Carbon capture and sequestration	二酸化炭素回収・貯留
DAC	Direct air capture	直接空気回収
DMT	Dry metric tonne	乾燥トン (鉄鉱石等の水分を除いた重量単位)
E&P	Exploration and production	石油・天然ガスの探鉱・生産
FPSO	Floating production, storage and offloading	浮体式生産・貯蔵・積出設備
GX-ETS	Green Transformation Emissions Trading Scheme	グリーン・トランスフォーメーション 排出量取引制度
HVO	Hydrotreated vegetable oil	水素化処理植物油
IEA	International Energy Agency	国際エネルギー機関
IPP	Independent power producer	独立系発電事業者
JCM	Joint Crediting Mechanism	二国間クレジット制度
kBOE	Thousand barrels of oil equivalent	千バレル石油換算
LNG	Liquefied natural gas	液化天然ガス
LPG	Liquefied petroleum gas	液化石油ガス
Mt	Million tonnes	100万トン(重量単位)
RNG	Renewable natural gas	再生可能天然ガス
SAF	Sustainable aviation fuel	持続可能な航空燃料

⑥社会・サプライチェーン

略語	正式名称(英語)	和訳
H&S	Health and safety	健康と安全
ILO	International Labour Organization	国際労働機関
JaCER	Japan Center for Engagement and Remedy on Business and Human Rights	ビジネスと人権に関する対話救済機構
NGO	Non-governmental organization	非政府組織
RSPQ	Roundtable on Sustainable Palm Oil	持続可能なパーム油のための円卓会議

⑦サステナビリティ

略語	正式名称(英語)	和訳
CO ₂ e	CO ₂ equivalent	二酸化炭素換算量
CSRD	Corporate Sustainability Reporting Directive	企業サステナビリティ報告指令(欧州)
ESG	Environmental, social and governance	環境・社会・ガバナンス
FSC	Forest Stewardship Council	森林管理協議会
GHG	Greenhouse gas	温室効果ガス
GRI	Global Reporting Initiative	サステナビリティ報告の国際基準策定機関
IDEA	Inventory Database for Environmental Analysis	環境負荷算定用データベース
IPIECA	International Petroleum Industry Environmental Conservation Association	国際石油産業環境保全連盟
ISFC	International Sustainable Forestry Coalition	持続可能な林業のための国際連合
LCI	Life cycle inventory	製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷データ
LEAP	Locate, Evaluate, Assess, Prepare	自然関連課題の特定・評価アプローチ
OECM	Other Effective Area-based Conservation Measures	その他の効果的な地域ベース保全策
SASB	Sustainability Accounting Standards Board	サステナビリティ会計基準審議会
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SSBJ	Sustainability Standards Board of Japan	サステナビリティ基準委員会(日本)
TNFD	Taskforce on Nature-related Financial Disclosures	自然関連財務情報開示タスクフォース

⑧ガバナンス

略語	正式名称(英語)	和訳
BCM	Business continuity management	事業継続マネジメント
CSA	Control self-assessment	統制自己評価
J-SOX	Japanese Sarbanes-Oxley Act	日本版SOX法

Gate 5 Data

57 セグメント別戦略

64 オペレーティング
セグメント別データ

65 5年データ

66 主な国別エクスポージャー

67 サステナビリティデータ

68 略語一覧

69 会社情報・投資家情報

Introduction

Gate 1

価値創造の原点

Gate 2

財務・ポートフォリオ戦略

Gate 3

持続的成長

Gate 4

経営基盤

Gate 5

Data

会社情報・投資家情報

(2026年3月末時点)

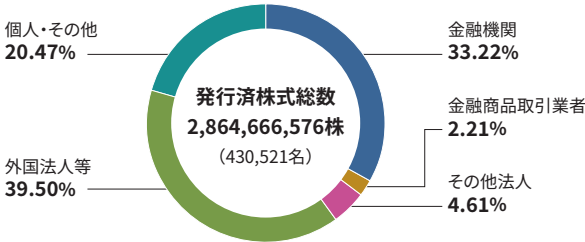
商号	三井物産株式会社
設立年月日	1947年7月25日
資本金	344,163,332,347円
従業員数	5,333名(連結従業員数55,463名)
連結決算対象関係会社	連結子会社：国内72社 海外206社 持分法適用会社：国内32社 海外136社
住所他	〒100-8631 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 電話：03-3285-1111 URL：https://www.mitsui.com

大株主

株主名	所有持株数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	459,252	16.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104	296,732	10.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	178,755	6.27
日本生命保険相互会社	70,141	2.46
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	55,563	1.95
NATSCUMCO	43,876	1.54
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	37,635	1.32

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が17,038千株あります。
2. 千株未満は、切り捨てています。
3. 発行済株式(当社保有の自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しています。

株式分布状況(所有者別)



会社概要
https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/profile/

証券コード	8031
上場証券取引所	東京、名古屋、札幌、福岡
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行
同連絡先 (郵送物送付先・電話照会先)	三井住友信託銀行 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話：0120-782-031(フリーダイヤル) (受付時間：土・日・休日・年末年始を除く9：00～17：00)
ADR	Symbol MITSY CUSIP番号 606827202 取引市場 米国OTC(店頭取引) 比率 1ADR＝原株20株
ADR名義書換代理人	シティバンク、エヌ・エイ シェアホルダーサービス P.O. Box 43077 Providence, Rhode Island 02940-3077 USA 電話： 1-877-248-4237(米国内通話無料) 1-781-575-4555(米国外から) Eメール：citibank@shareholders-online.com URL： www.citi.com/adr
発行可能株式総数	5,000,000,000株

編集後記

統合報告書2026では、「なぜ三井物産は成長し続けられるのか」を、これまでの実績とこれからの成長戦略の双方からお伝えすることをテーマとしました。

その軸となったのが、中期経営計画2029です。中経2029で掲げた「非線形のCombinatory Value」と、当社が長年培ってきた強みを結びつけ、これまでの成長を支えてきたものが、どのように次の成長につながっていくのかを、報告書全体を通じて描くことを目指しました。

制作にあたっては、価値創造の仕組みや財務・ポートフォリオ戦略、サステナビリティ、デジタル、人材戦略を含む持続的な成長の基盤、各事業の戦略まで、それぞれのコンテンツが一つの成長ストーリーとしてつながることを意識しました。

また、投資家をはじめとする多くの読者の皆さまからいただいたご意見やフィードバックを活かし、三井物産の強みと成長への道筋をより分かりやすくお伝えできるよう、内容や構成を一つひとつ磨き上げました。

本報告書を通じて、これまでの成長を支えてきた強みが、次の成長へとつながっていく姿を感じていただければと思います。これからの三井物産に、ぜひご期待ください。

三井物産 IR部

Gate 5 > Data

- 57 セグメント別戦略
- 64 オペレーティング
セグメント別データ
- 65 5年データ
- 66 主な国別エクスポージャー
- 67 サステナビリティデータ
- 68 略語一覧
- 69 会社情報・投資家情報

> Introduction

- Gate 1
> 価値創造の原点
- Gate 2
> 財務・ポートフォリオ戦略
- Gate 3
> 持続的成長
- Gate 4
> 経営基盤

Gate 5 > Data